

集会宣言

8月15日、米国政府は、4月に起きたモロッコでのオスプレイ墜落事故について、原因は操縦士の人為的なミスだと報告した。日本の防衛省政務官は、人命が失われた事故にもかかわらず、まるで受け取るだけが役目と言わんばかりに、唯々諾々とそれを持ち帰ってきた。結論が始めからわかっていたと言われても仕方ない、このやり方に強い怒りを感じる。

2月の部品落下事故原因について南関東防衛局は、「整備上の不注意」という内容の米軍の調査結果を伝えてきた。15日の日米合同委員会で結果報告の延期が申し入れられたばかりであるのに、この回答は唐突である。また、もし、原因がその通りであるなら、なぜそのような事態が起きたのか、他の機はどうであったのか、直後に溺練を継続した判断に誤りはなかったのかなど追及してしかるべきである。米軍のメッセンジャーでしかない防衛官僚はやはり国民のことなど何も考えていないのだ。

7月25日、厚木基地に空母艦載機が戻り、局辺住民はまたも爆音の嵐に見舞われている。米軍関係者は必齟な訓練は行なわねばならないと言ったが、果たしてそうか。部品落下事故の姻究明を県・周辺8市で申し入れたにもかかわらず、回答を引き延ばしていること、また5月の突然の空母艦載機訓練実施に対しては、わざわざ知事・市畏らが基地にまで赴き中止を要請したこと、司法の場で5回にわたって違法爆音との烙印が押されたこと。これだけでも、訓練ができない理由として十分ではないのか。

垂直離着陸輸送機オスプレイについても同様である。配備反対の決議・意見書が沖縄の全自治体で上げられ、選挙で当選した首長はすべて配備反対を訴えている。オスプレイは何度も墜落事故を繰り返している欠陥機だ。米軍は決まってパイロットの操縦ミスと答えるが、ミスを繰り返し起こすことが欠陥機の何よりの証拠ではないか。6月に公表された報告書には、オスプレイは全国で低空飛行訓練を行なう計画であると記されている。そのルートに当たる自治体でも、安全性に懸念を表明する声が相次いでいる。

日米両政府は、相変わらず嘘と事実隠しの手法で、米軍基地の強化、拡充を狙っているが、このような国民、住民無視のやり方は、軍隊内の構成員にも悪影響を及ぼしている。厚木基地で起きた「レイプ事件」は、その一例だ。もちろん、犯罪を起こした個人は日本の警察に引き渡されるべきだが、犯罪を引き起こす構造が軍隊自身にあることを強く訴えていきたい。

オスプレイは岩国基地に陸揚げされて以来、1ヶ月の間、日干し状態となっている。このまま、飛行させることなく、アメリカ本国に送り返してしまおう。

危険な普天間基地を一日でも早く閉鎖に追い込もう。

厚木基地においてもすべての軍用機の飛行を中止させよう。

沖縄の友人たちとともに、爆音被害と闘う仲間と連携し、平和で静かな空を取り戻すため、今後も闘っていこう。

2012年8月25日

オスプレイ配備と違法爆音を許さない8.25 神奈川集会参加者一同